

SDGsを活用した企業活動のすすめ ～ SDGs活用の意義と具体的手順～

長谷川 学
（環境省）
大臣官房総合政策課
民間活動支援室 室長補佐



・SDGsとは ー世界の取組、日本の取組ー

SDGs (Sustainable Development Goals) とは、持続可能な発展のために、世界が達成すべき17の具体的な目標（ゴール）である。SDGsは、国際社会が2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すことに合意し、2015年9月の国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された中で示されている。貧困や飢餓、水や健康、教育、医療、言論の自由やジェンダーなど、人々が人間らしく暮らしていくための社会的基盤を2030年までに達成するための17のゴール（目標）と、各目標のより具体的な達成基準を示した169項目のターゲットで構成される。経済・社会・環境の3側面のバランスが取れた持続的な発展経路への移行を目指して、先進国・途上国全ての国で実現すべき目標である。

日本政府は、SDGs達成に臨むため、総理大臣を本部長に全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置してSDGs推進の国家戦略「SDGs実施指針」を2016年12月に決定し、2019年12月に改訂した。当該方針では、ビジネス、ファイナンス、市民社会、次世代、教育・研究機関、自治体・議会等のあらゆるステークホルダーに、計画策定や実施に際してSDGsの要素を最大限に反映することを求めている。政府も関連の制度改革や適切な財源確保、広報・啓発活動を強化する方針が打ち出されている。

重ねて、最近の動向として、気候変動問題に対応するグリーン政策が注目されている。日本でも、昨年2020年10月の第203回国会菅内閣総理大臣所信表明演説で「成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げ、グリーン社会の実現に最大限注力。2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」という宣言が行われた。この宣言の実現に向けて、環境省では、「脱炭素社会への移行」「循環型社会の移行」「分散型社会の移行」の「3つの移行」で、持続可能で強靱な経済社会へ「リデザイン（再設計）」を強力に進めて行く方針を打ち出した。「3つの移行」を地域から具現化する取組は、各地域が地域の特性に応じてSDGs達成の取組を進めることで持続的に発展する社会の姿「地域循環共生圏（ローカルSDGs）」の創造に重なる。環境省は、以前から、第5次環境基本計画（平成30年4月閣議決定）で地域循環共生圏を提唱して地域社会との協働取組を進めてきており、上記の社会情勢を受け、さらに協力に推進して行くこととしている。

・「SDGs活用ガイド」発行及び第2版の特徴

こうした状況を背景に、環境省ではSDGsに係る取組の進展に寄与することなどを目的に「SDGs活用ガイド」を発行した。世界規模で変化するビジネス環境の中で企業が置かれている状況と、企業にとってSDGsに取り組む意義を説明した上で、具体的な取組の進め方を示している。企業を取り巻く状況の変化が企業にもたらす経営リスクの回避やビジネスチャンスの獲得に、SDGsが道しるべになることを明らかにし、そのうえで、行動をおこす際の助けとなるよう、先行事例や具体的な取組手順、活動分野別の取組内容やキーワードで各SDGsとの関連を示した。

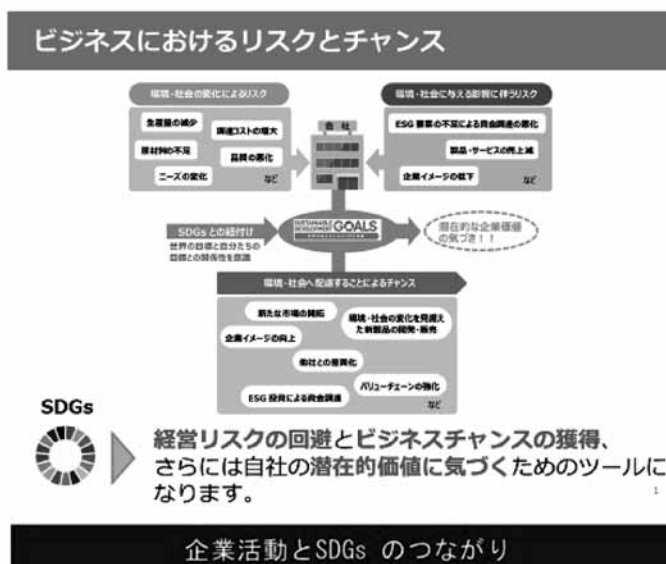
第2版では、SDGsを巡る国内外の情勢や進展を反映するとともに、第五次環境基本計画（平成30年4月閣議決定）で提唱した「地域循環共生圏」や「ESG地域金融」などの関連情報をより詳細に記載した。また、ケーススタディ事例を更新し、優良事例、参考となるガイドライン・ツール、各種支援制度などを追加した。

・企業におけるSDGs活用のメリット

企業が、持続可能な発展に向けた社会変化をより具体的に掴み、変化が企業活動にもたらすリスクやチャンスを特定しようとする時には、世界共通の課題と達成目標を示すSDGsが、効果的な思考ツールになる。

企業として社会とともにSDGs達成に取り組む姿は、企業イメージの向上や優秀な人材確保につながる効果や、ビジネス活動を通して環境問題や社会課題に取り組むことで社会や地域からの信頼獲得の効果につながると期待される。また、世界的な投融資動向の変化やグローバル経済の一般化の中で、世界共通目標であるSDGsを念頭においた事業設計は、持続可能な経営を行うための生存戦略になり得るものであり、新たな事業関係者との関係構築や事業機会の創出につながる事が期待される。

SDGsには、社会が抱える課題が抱える課題が包括的に網羅されているため、SDGsは、企業のリスクとチャンスに気づき、社会の要請に応じて持続的に発展する経営戦略を策定する際の、優れた道しるべになると考えている。



企業活動とSDGs のつながり

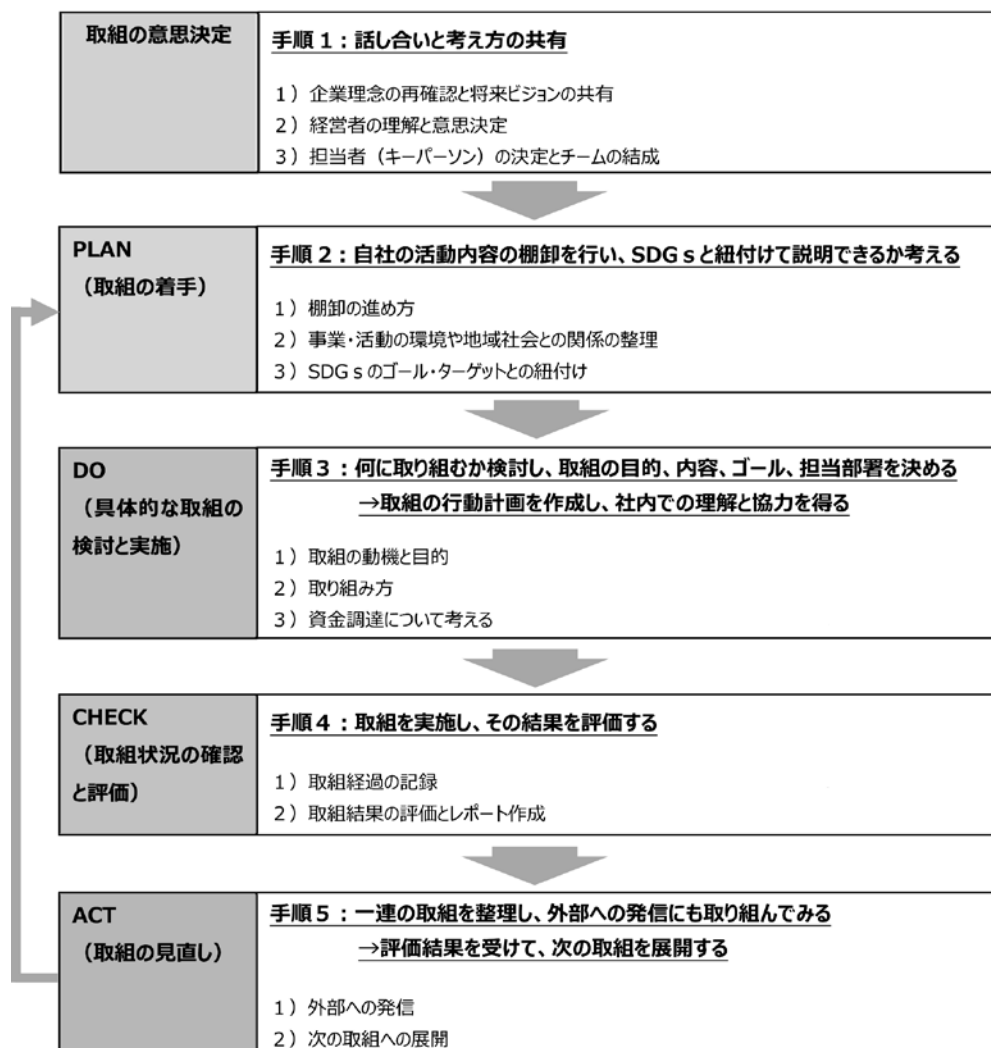
■ SDGs が関係するのはグローバルな取組だけではありません。企業が行う事業そのものはもちろん、普段から取り組んでいる節電や節水、社員の福利厚生など、企業が行う行動すべてがSDGs とつながります。



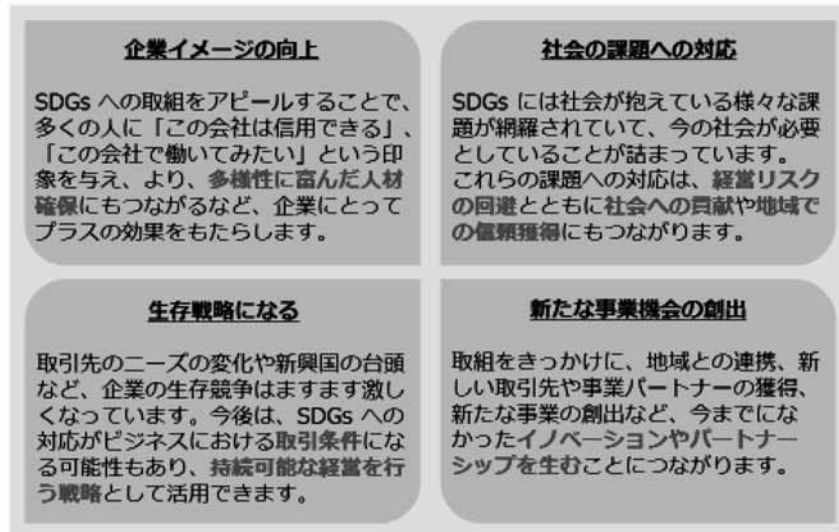
・SDGsを活用した具体的な取組の手順

企業経営戦略の策定にSDGsを活用していくにあたり、具体的に何をするか悩む場合は、次の5つの手順を踏んでみることを推奨したい。まず、手順1は、社内の話し合いと考え方の共有。自社の企業理念の再確認とSDGs視点による将来ビジョンを話し合い、社内で広く共有しつつ、経営者の理解と意思決定を得て主体となる担当者の指名をすすめる。手順2は、自社活動とSDGsとの紐付け。社内の理解と協力を得るとともに、社外への説明に備える。SDGs活用ガイドには、分野別の取組内容やキーワードから、関連の高いSDGsの目標を見つけられる「SDGsとの紐付け早見表」を掲載した。手順3は、具体的な取組の目的、内容、ゴール、担当部署の決定。CSRとしての取組もあれば本業としての取組もある。イノベーションと同様、生産過程などのプロセス改善や、新製品又は新サービスの創出が、SDGsの切り口で実施される。こうした取組を推進するための支援制度をガイド及び資料編に掲載しているので、参考にさせていただきたい。手順4は、実施と評価。モニタリングとレポート作成を通して、次への気づきを得る段階である。手順5は外部発信。SDGsの各ゴールは「持続可能な開発」に向けて互いに関連しあっているため、評価と外部発信を通して、社内外の新たな関連活動が見えてくるなど、新事業への展開と新たなパートナーシップ形成による事業活動の広がりが期待される。

PDCA サイクルによる SDG s の取組手順



SDGsの活用によって広がる可能性



SDGs達成への取組を表明し報告書にも積極的に取り入れる大企業・グローバル企業に比較すると、中小企業へのSDGsの普及は遅れている傾向にある。しかしながら、SDGsをはじめ社会の変化をもたらすチャンスやリスクは、企業の規模に関わらず共通し、中小企業にとっても、SDGsの取組は重要であるため、本ガイドは、特に中小企業の方々に使っていただきたい願いを込めて作成している。中小企業は、大企業に比較して、意思決定のスピードが早い、地域社会に強い、創意工夫と柔軟性に優れる、などの有利な特徴も見られる。是非、経営戦略の策定にSDGsを活用いただきたいと願う。また、環境省では、全国8地域に環境パートナーシップオフィス（EPO）／ESD地方センターを整備し、SDGs実現社会に向けて協働取組や人づくりを推進しているので、気軽な相談先に使っていただきたい。

最後に各企業の皆様には、環境課題や社会課題の解決を折り込んだ企業活動で社会に評価され利益を生み出す、そのような変化の潮流に積極的に乗った取組で、持続的に発展を続けて欲しい。SDGsは、人類の持続可能な発展を目指すときに解決すべき社会課題や環境課題を包括的に網羅し具体的な達成目標と達成基準として示したものであり、個々の企業にとって、社会の求める方向性と自社活動の関係を明確に意識し、新たなニーズへの気づきや企業価値の向上を図っていく時の手がかりになる。

企業の皆様には、SDGsをガイドとして活用することで、社会の持続的な発展に貢献し、自らも発展する企業を目指していただきたいと願っている。

(環境省WEBリンク先)

すべての企業が持続的に発展するために

「持続可能な開発目標（SDGs）活用ガイド」（第2版）

<http://www.env.go.jp/policy/sdgs/index.html>